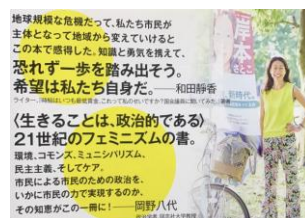


『地域主権という希望』を読む

写真は岸本聡子・杉並区長の副題「欧州から杉並へ、恐れぬ自治体の挑戦」の名著。表紙カバー表に「地べたから、私たちの民主主義を始めよう。異色の経歴と先進的な政策で注目の杉並区長が、奪われ続けてきた〈公共コモンズ〉の回復のために、ヨーロッパで広がる〈地域主権主義 ミュニシパリズム〉の息吹を伝える」と書かれている。



序章の始まりは、なぜ区長選挙に出馬したのかである。手づくりの選挙運動、自然発生した「対話型の街宣」、投票前日まで更新され続けた「さとこビジョン」など示唆に富む。僅差で当選してミュニシパリズムを指針に、新しい杉並区に向けた活動が始まる。「どの国でもそれぞれに抱える課題があり、そのもとで、自分たちにできる可能性を追求している草の根の市民がいる。その取り組みは個別のようであり、大きな潮流としてつながっています。危機的な気候変動への対処、地域の食糧自立、エネルギー主権の回復、地域内の循環型経済と良質な雇用の創出、住む権利に基づく住宅政策、移動する権利に基づく公共交通などなど—いずれも、これまで国家や企業の論理で蝕まれてきた地域の公共財(コモンズ)を、99%の人々の手に取り戻していこうという潮流です。」以下の各章では、NGO時代に研究してきたヨーロッパや中南米のミュニシパリズムの実践事例を紹介。第1章ミュニシパリズムとは何か、第2章新型コロナパンデミックと「公共」の役割、第3章気候危機に自治体として立ち向かう、第4章「もうひとつの世界」はもう始まっている。ここでは、2点だけにしておく。第1章から。地方自治体の意である「ミュニシパリティ」から来ているミュニシパリズムは、政治参加を選挙による間接民主主義に限定せず、地域に根づいた自治的な民主主義や合意形成を重視する考え方だ。ミュニシパリズムを掲げる自治体は、市民の直接的な政治参加、公共サービスの再公営化や地方公営企業の設立、公営住宅の拡大、地元産の再生可能エネルギーの促進、行政の透明性と説明責任の強化といった政策を次々に導入している。第4章から。気候危機にしても住宅危機にしても、小手先の政策でなんとかできるレベルをとうに超えており、抜本的な変革が必要だ。普通の市民が広く深く変革を求めなければ、政治は動かない。住民投票や参加型予算制度などの直接民主主義的な手法を、政治と生活をつなげるためにも、主権者である市民が自分たちの力を実感するためにも、地方自治体で積極的に導入してほしいと願う。



昨年7月刊行の『私がつかんだコモンと民主主義』から、ヨーロッパのNGOで働く姿が伝わってきた。本書ではヨーロッパなどのミュニシパリズムの息吹、その実践事例を具体的に学ぶことができた。展望が見えにくい中で、多くの人に読んでもらいたい。

(2023年1月30日)